

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第16期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	56,659,637	62,593,985	69,078,505	74,416,948	78,763,428
経常利益 (千円)	1,350,949	2,229,697	2,108,748	1,972,496	1,999,122
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,243,128	1,142,333	1,063,231	1,002,481	1,131,076
包括利益 (千円)	1,278,604	1,136,354	1,055,986	1,002,567	1,130,884
純資産額 (千円)	6,407,079	7,313,737	8,097,767	8,843,643	9,773,200
総資産額 (千円)	27,608,816	30,882,610	31,960,362	34,857,423	37,666,922
1株当たり純資産額 (円)	588.98	672.33	744.40	812.96	898.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	114.28	105.01	97.74	92.15	103.98
自己資本比率 (%)	23.2	23.7	25.3	25.4	25.9
自己資本利益率 (%)	21.2	16.7	13.8	11.8	12.2
株価収益率 (倍)	6.29	10.15	7.98	18.32	19.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,595	4,537,036	1,532,940	2,512,654	2,539,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,316	1,323,200	1,040,348	1,566,925	1,858,067
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,714,432	1,344,759	83,624	726,124	961,513
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,817,145	14,686,222	15,095,189	16,814,135	18,461,766
従業員数 (人)	2,228	2,601	2,806	3,150	3,459
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3,560〕	〔3,958〕	〔4,101〕	〔4,224〕	〔4,296〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (千円)	2,244,989	2,568,010	3,296,192	3,237,725	3,292,410
経常利益 (千円)	1,358,842	620,194	1,036,797	852,129	701,812
当期純利益 (千円)	1,341,162	384,780	694,540	736,144	488,849
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200
純資産額 (千円)	4,761,479	4,894,566	5,312,191	5,830,735	6,118,258
総資産額 (千円)	18,078,209	19,262,698	20,063,297	22,022,512	23,431,012
1株当たり純資産額 (円)	437.70	449.94	488.33	536.00	562.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	23 (-)	25 (-)	20 (-)	18.5 (-)	21.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.29	35.37	63.85	67.67	44.94
自己資本比率 (%)	26.3	25.4	26.5	26.5	26.1
自己資本利益率 (%)	32.2	8.0	13.6	13.2	8.2
株価収益率 (倍)	5.83	30.14	12.22	24.94	45.89
配当性向 (%)	18.7	70.7	31.3	27.3	46.7
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	100 〔11〕	103 〔15〕	115 〔18〕	136 〔22〕	143 〔24〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 平成25年10月1日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
昭和61年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
昭和63年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
平成14年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
平成15年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社に商号変更
平成16年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・ヒューマンプランニング株式会社）（現・連結子会社）を設立
平成18年5月	ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成21年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（現・ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社）（以上の3社は全て現・連結子会社）を設立
平成22年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社に、それぞれ承継
平成23年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社（現・ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社）は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
平成24年4月	ヒューマンタッチ株式会社（現・連結子会社）及びヒューマンメディカルケア株式会社を設立
平成24年8月	ヒューマンリソシア株式会社は、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業の一部をヒューマンタッチ株式会社に、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡
平成25年4月	ヒューマンインターナショナル株式会社をダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社へ商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年10月	ヒューマンアカデミー株式会社は、クデイラアンド・アソシエイト株式会社（現・ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
平成27年3月	ヒューマンアカデミー株式会社は、株式会社みつば（現・ヒューマンスターチャイルド株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
平成27年12月	ヒューマンメディカルケア株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
平成28年3月	ダイレクトワン株式会社（現・ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
平成29年4月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルの全株式を取得
平成29年10月	ヒューマンタッチ株式会社は、人材派遣事業、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡

3【事業の内容】

当社は、持株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付随する業務を重要な事業内容としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、Human Academy Europe SAS、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンスターチャイルド株式会社で行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成30年3月31日現在、当社、連結子会社11社、非連結子会社16社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） Human Academy Europe SAS（連結子会社） ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社（連結子会社） ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社） ヒューマンスターチャイルド株式会社（連結子会社）
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツ事業 IT事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社） ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社（連結子会社）

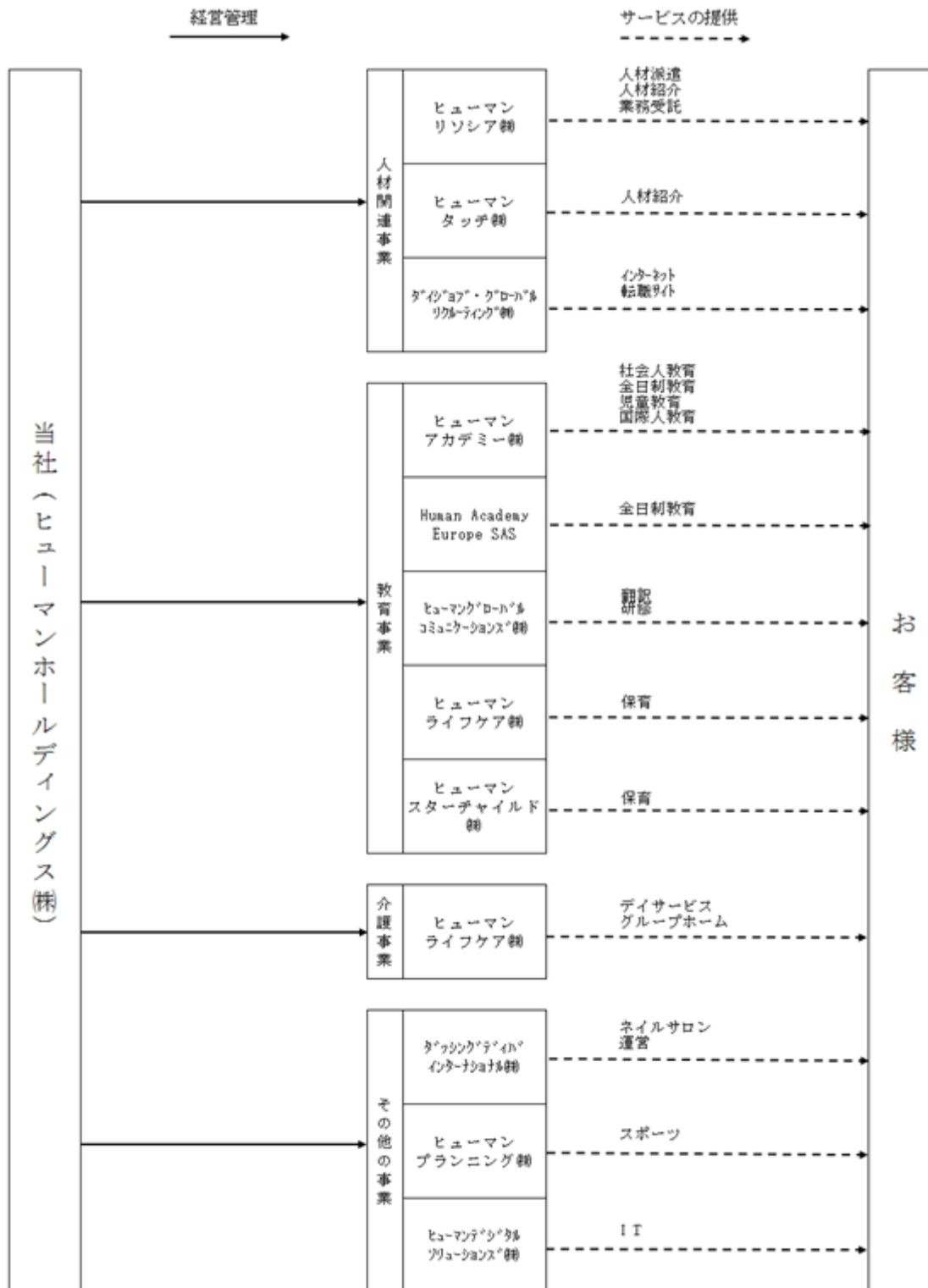
(注) 1. 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、他15社並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

2. クデイラアンド・アソシエイト株式会社は、平成29年4月1日にヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社に商号変更しております。

3. 株式会社みつばは、平成29年4月1日にヒューマンスターチャイルド株式会社に商号変更しております。

4. 当期よりアリーナ事業を、スポーツ事業に名称を変更しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成30年3月31日現在）。



※複数事業を展開している会社は複数箇所に記載しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任5名
ヒューマンタッチ株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ダイジョブ・グローバルリクルー ティング株式会社	東京都港区	10,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任5名
ヒューマングローバルコミュニケー ションズ株式会社	東京都中央区	80,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンスターチャイルド株式会社	横浜市神奈川 区	90,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任1名
Human Academy Europe SAS	フランス アン グレーム	326 千EUR	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業 教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任4名
ダッシングディバインターナショ ナル株式会社	東京都新宿区	100,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンプランニング株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンデジタルソリューション ズ株式会社	東京都渋谷区	48,500	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンプランニング株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	42,591,083
(2) 経常利益	575,595
(3) 当期純利益	368,962
(4) 純資産額	2,878,881
(5) 総資産額	8,919,722

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	19,954,278
(2) 経常利益	1,032,876
(3) 当期純利益	637,812
(4) 純資産額	2,299,702
(5) 総資産額	15,169,871

(単位：千円)
 ヒューマンライフケア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	10,334,520
(2) 経常利益	104,780
(3) 当期純利益	33,747
(4) 純資産額	1,418,895
(5) 総資産額	3,648,376

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材関連事業	1,181 (266)
教育事業	1,144 (2,462)
介護事業	819 (1,464)
その他	172 (80)
全社(共通)	143 (24)
合計	3,459 (4,296)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ309名増加したのは、主に営業活動の強化及び事業所の新規開設によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143(24)	42.4	8.3	5,307,488

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて全社(共通)の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけでなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのため、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2)経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持株会社として、引き続きグループガバナンスの強化と最適化、グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、経営管理システムの強化、海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

(4)経営環境及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内では個人消費に伸びを欠くなどの懸念があるものの、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが予想されます。海外では、順調な米国経済に牽引されて堅調に推移しておりますが、東アジアや中東での地政学リスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、旺盛な企業活動を背景に、高い人材需要が見込まれる状況が続いております。高齢者や女性の労働参加による就労者数の増加傾向が見られるものの、長期的には国内の労働力人口は減少の見込みであり、引き続き人材の確保、育成、移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、リカレント教育（学び直し）の浸透による市場拡大に向け、時代のニーズに合った商品開発による差別化、海外市場の開拓等が急務となっております。介護事業については、高齢化の進行により市場の拡大が進む中、地域包括ケアシステム構築のための介護と医療の連携強化の推進が必要となっており、慢性的な介護スタッフ不足の解消に向け、専門性の高い介護・医療人材を安定的に確保できる事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、国内の労働力人口の減少に備え、海外人材やITの活用により、新たなサービスの創出に取り組んでまいります。

海外人材の活用として、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスにより、人材不足が顕著なIT分野へ人材の供給を進めてまいります。また、ITを活用した新たなサービスとして、間接業務を自動化するテクノロジーであるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援の強化に注力いたします。さらに、全国主要都市を中心にRPAのトレーニングセンターを開設し、幅広く運用人材の育成に努め、社会的な人材不足問題の解消に向けて取り組んでまいります。

教育事業

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指し、必要に応じて学び直す「リカレント教育」等の市場拡大にも対応していけるよう、ニーズに合った新商品の開発に注力いたします。また、ロボット教室事業におけるフランチャイズ加盟教室の拡大や、上級のプログラミング講座等の新規サービス開発によるターゲット年齢層の拡大、さらには海外市場への展開も含め、教育（学び）を軸として幅広い年代へサービス提供ができる体制の構築を進めてまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図るとともに、事業所内保育所の受託を推進し、依然として社会問題となっている待機児童問題の解消に向け事業の拡大に努めてまいります。

介護事業

介護事業におきましては、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築に引き続き注力し、より広い範囲で医療機関との連携を進めてまいります。また、特に小規模多機能型居宅介護事業のサービス拡大に努めるべく、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知を進めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、新たに開発したVR（バーチャルリアリティ）研修の活用、ドミナント戦略を生かした柔軟な人材活用等により育成と定着率の向上を図り、安定的な人材の確保に努めてまいります。

その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、物販ビジネスを第2の柱として育てるべく、取扱商品の拡充や販売チャネルの開拓強化に努めるとともに、新規出店により売上の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域に密着した活動によりバスケットボールに触れる機会を増やし、より多くの方に応援いただけるチーム運営を目指してまいります。

IT事業におきましては、組織体制の強化や運営体制の見直しにより、事業規模の拡大を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が力ギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、48.0 / 1000（平成29年度）から48.5 / 1000（平成30年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M & Aを有効に活用する方針です。

M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの底堅く推移しており、企業収益や雇用環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。また、海外経済はアジアの地政学リスクや、米国経済政策への懸念等により、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業収益の改善等に伴う人材需要の増加に供給が追いつかず、幅広い業界で人手不足が大きな経営課題となっております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけでなく、スタッフのスキルアップをはじめとした様々なニーズへの対応を求められております。教育業界におきましては、人々がグローバルに活動する機会が年々増加する中、国際社会で活躍できる人材の育成が求められており、若年層への英語教育やIT教育への需要が高まっております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。介護業界におきましては、高齢化の進行により市場の拡大が継続する中で、介護求職者に向けた有効求人倍率は非常に高い数値で推移し、慢性的な介護スタッフ不足の解消へ向けた、人材確保が依然として重要な課題となっております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、就労満足度の向上や自社サイトの活用等により既存事業の強化を進めたほか、今後の成長が見込まれる重点分野に注力し、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育の質を高める環境整備に取り組み、介護事業は、稼働率の向上に注力するとともに、新たな研修の開発や、組織体制の強化により人材採用後のフォローアップの充実、定着率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,809百万円増加し、37,666百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,879百万円増加し、27,893百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、929百万円増加し、9,773百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、売上高は、前期比5.8%増の78,763百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比2.6%増の1,895百万円、経常利益は前期比1.3%増の1,999百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比12.8%増の1,131百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当期より「その他の事業」において、「アリーナ事業」を「スポーツ事業」に名称変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（人材関連事業）

人材関連事業におきましては、人材派遣では、スタッフサポート専任フォロー体制を充実させ、派遣スタッフが長期的に安定就労できる環境を整備することで、派遣スタッフと顧客の双方における満足度と信頼性の向上に努めました。重点領域としているコンストラクション分野においては、引き続き契約数が堅調に推移いたしました。また、人材不足が顕著化しているIT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスの拡大に注力するとともに、新たな取り組みとしてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に着手いたしました。

人材紹介では、強みである建設技術者の転職支援に注力し、自社サイト「建設転職ナビ」経由の成約増加により、利益率の向上を図りました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行うとともに、当社グループ内の事業再編を実行し、組織体制強化に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比5.6%増の44,764百万円、営業利益は前期比2.3%増の631百万円となりました。

（教育事業）

教育事業におきましては、社会人教育事業では、日本語教師養成講座や心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で契約数が順調に増加いたしました。

全日制教育事業では、主力であるマンガ・ゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室のフランチャイズ加盟教室数、生徒数とも順調に増加したほか、2020年度からの小学校でのプログラミング教育必修化へ向け、ロボット教室において「こどもプログラミングコース」や、「アドバンスプログラミングコース」を開講するなど、ニーズをとらえた講座の提供に取り組みました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド岸根公園ナーサリー、スターチャイルド新吉田ナーサリー、スターチャイルド長津田ナーサリー（神奈川県）の3ヶ所を新規開設し、利用者が増加いたしました。また、保育士が長く働ける環境づくりと保育の質の向上を目的に「働き方向上プロジェクト」をスタートし、キャリア制度の見直しや働きやすい職場へ向けた環境改善に注力いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比7.1%増の22,608百万円、営業利益は前期比10.1%増の1,118百万円となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、デイサービスでは、前期に開発した伝統文化レクリエーションなど独自のサービス強化による差別化を図り、稼働率が上昇いたしました。また、小規模多機能型居宅介護施設では、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知に取り組み、利用者が増加いたしました。

施設系サービスでは、介護スタッフ採用後のフォローアップの充実を図り、定着率上昇と安定した品質のサービス提供に注力し、施設の入居率が上昇いたしました。

また、新たに開発したVR（バーチャルリアリティ）研修による効果的な現場教育を取り入れ、サービス品質の向上に注力したほか、介護保険制度の改定に向けて、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関との連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比3.8%増の9,531百万円となりましたが、スタッフ充足に伴う人件費の増加等により、営業損失は20百万円（前期は45百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

ネイルサロン運営事業におきましては、グランデュオ蒲田店、トリエ京王調布店（東京都）の2ヶ所を新規開設したほか、ネイリストの技術力向上に注力いたしました。また、物販の強化としてスキンケアブランド「NU NC」を新たに立ち上げ、国産オーガニック化粧品の販売に着手いたしました。

スポーツ事業におきましては、Bリーグへの注目度の高さを背景に、引き続きスポンサー収入やチケット販売が順調に推移するとともに、前期より参加している舞洲プロジェクトをはじめとした地域に根差したチーム運営により平均入場者数が増加いたしました。

IT事業におきましては、営業力強化による新規案件の受注に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比7.8%増の1,858百万円となりましたが、IT事業の組織強化のための人件費の増加等により、営業利益は前期比56.0%減の48百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,647百万円増加し、18,461百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,539百万円となりました（前期は2,512百万円の増加）。これは主に、売上債権の増加額が317百万円、前受金の減少額が353百万円あるものの、税金等調整前当期純利益が1,926百万円、期末日が銀行休業日の影響により未払金の増加額が1,137百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,858百万円となりました（前期は1,566百万円の減少）。これは主に、情報システムの開発、保育事業の事業所の新規開設、教育事業の校舎の移転拡大等への設備投資、国内外の株式取得による事業の買収等への投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、961百万円となりました（前期は726百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済が2,064百万円あるものの、長期借入金により3,200百万円を調達したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在（人）	増加数（人）	減少数（人）	平成30年3月31日現在（人）
400,895	21,584	3,531	418,948

（注）減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在（人）	増加数（人）	減少数（人）	平成29年3月31日現在（人）
381,364	23,328	3,797	400,895

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在			
	教室数（室）	収容座席数（席）	教室数（室）	前期比（％）	収容座席数（席）	前期比（％）
北海道・東北地区	26	485	26	100.0	485	100.0
関東地区	208	3,736	207	99.5	3,900	104.4
中部地区	56	923	56	100.0	923	100.0
近畿地区	138	2,595	140	101.4	2,622	101.0
中国・四国地区	32	560	32	100.0	560	100.0
九州・沖縄地区	73	1,123	73	100.0	1,123	100.0
海外（フランス）	6	228	8	133.3	254	111.4
合計	539	9,650	542	100.6	9,867	102.2

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当期より、教育セグメント内の区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	37,887,802	50.9	40,094,795	50.9	105.8
業務受託事業	2,662,385	3.6	2,494,678	3.2	93.7
人材紹介事業	1,416,752	1.9	1,682,447	2.1	118.8
その他附帯事業	434,784	0.6	492,179	0.6	113.2
小計	42,401,725	57.0	44,764,100	56.8	105.6
教育事業					
社会人教育事業	10,048,578	13.5	10,256,347	13.0	102.1
全日制教育事業	6,116,046	8.2	5,909,405	7.5	96.6
児童教育事業	960,813	1.3	1,270,973	1.6	132.3
国際人教育事業	2,059,666	2.8	2,722,969	3.5	132.2
保育事業	1,924,217	2.6	2,448,971	3.1	127.3
小計	21,109,321	28.4	22,608,667	28.7	107.1
介護事業	9,181,668	12.3	9,531,442	12.1	103.8
その他	1,724,232	2.3	1,858,866	2.4	107.8
合計	74,416,948	100.0	78,763,077	100.0	105.8

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	12,190人	12,546人	102.9

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	17,779人	18,496人	104.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度につきましては、当社グループの経営資源を活かしながら、グループビジネスモデルの強化及び発展に取り組みました。

特にITの導入や海外関連事業の構築に注力し、人材関連事業についてはRPAの販売や導入にとどまらず、運用人材を育成することができるRPAトレーニングセンターを開設したほか、当グループでの日本語教育による学習を含め、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアの人材派遣サービスに注力するなど、教育事業で培ったノウハウを活かした商品付加価値の向上が進んでおります。また、教育事業においては、e-learningプラットフォームを開発するなど、ITを取り入れ利便性の強化を図ったほか、海外からの留学生を中心に日本語学校の在校生数も順調に増加しております。介護事業につきましても、VR研修の導入を行うなど、IT技術の導入を積極的に進め、効率化とともに品質の向上に取り組んでおります。

今後につきましてもグループビジネスモデルをさらに強化し、上記の事業のさらなる推進と、海外マーケットの積極的な開拓に注力し、各事業の拡大に努めてまいります。

a. 経営成績の分析

(売上)

当連結会計年度の売上高は、すべての事業において増収となり、前連結会計年度の74,416百万円から4,346百万円(前期比5.8%)増加し、78,763百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、主に教育事業の増益により、前連結会計年度の1,847百万円から47百万円増加し、1,895百万円となりました。また、売上高営業利益率は、2.4%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,972百万円から26百万円増加し、1,999百万円となりました。また、売上高経常利益率は、2.5%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,002百万円から128百万円増加し、1,131百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、1.4%となりました。

セグメント毎の経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 財政状態の分析

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、派遣スタッフの給与のほか、販売費及び一般管理費等の営業経費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、事業の買収等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資、事業の買収等の資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,117百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、18,461百万円となっております。

(キャッシュ・フロー)

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は6,117百万円となり、前連結会計年度末の4,952百万円から1,165百万円(前期比23.5%)増加いたしました。

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	25.3	25.4	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.5	52.7	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.7	143.5	164.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、事業所の新規開設を中心として、グループ全体で1,689百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、情報システムの開発に重点をおき、有形固定資産43百万円、無形固定資産175百万円、差入保証金及び長期前払費用18百万円、総額237百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、主に校舎の移転及び保育所の新規開設に重点をおき、有形固定資産677百万円、無形固定資産143百万円、差入保証金及び長期前払費用151百万円、総額972百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に介護事業所の新規開設等に重点をおき、有形固定資産13百万円、無形固定資産5百万円、差入保証金及び長期前払費用41百万円、総額60百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主にネイル事業における店舗の開設及び移転等に重点をおき、有形固定資産34百万円、無形固定資産19百万円、差入保証金及び長期前払費用18百万円、総額72百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、主に業務用端末の入替により、有形固定資産92百万円、無形固定資産82百万円、差入保証金及び長期前払費用171百万円、総額346百万円の投資を実施いたしました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	45,609	-	148,714	342,395	536,718	143 [24]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 3ヶ所	595	-	349	171	1,116	34 [8]
関東	人材関連事業	事業所 9ヶ所	34,963	-	46,270	5,851	87,085	306 [35]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	1,741	-	13,907	627	16,276	108 [8]
近畿	人材関連事業	事業所 4ヶ所	9,921	-	16,762	1,072	27,757	172 [15]
中国・四国	人材関連事業	事業所 3ヶ所	1,023	-	2,429	412	3,866	17 [5]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 5ヶ所	440	-	3,073	0	3,513	28 [3]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	59,012	-	94,871	341,686	495,570	390 [186]

b ヒューマンタッチ株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	人材関連事業	事業所 1ヶ所	1,182	-	-	122	1,304	29 [0]
近畿	人材関連事業	事業所 1ヶ所	6,392	-	1,414	219	8,026	26 [0]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	-	-	340	25,324	25,664	16 [4]

c ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都港区)	人材関連事業	事務所	12,925	-	27,277	42,095	82,297	55 [2]

d ヒューマンアカデミー株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	20,153	-	54,832	3,149	78,135	42 [122]
関東	教育事業	校舎 25ヶ所	635,867	194,500 (327)	391,181	33,623	1,255,171	260 [829]
中部	教育事業	校舎 7ヶ所	68,839	-	100,944	11,869	181,653	61 [267]
近畿	教育事業	校舎 15ヶ所	515,035	308,200 (431)	293,306	18,609	1,135,151	152 [507]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	54,962	-	46,110	1,142	102,215	30 [123]
九州・沖縄	教育事業	校舎 9ヶ所	151,373	-	89,608	7,195	248,177	85 [329]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	1,980	-	43,445	316,317	361,742	204 [69]

e ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	教育事業	支店 1ヶ所	-	-	2,142	124	2,266	2 [1]
本社 (東京都中央区)	教育事業	事務所	139	-	10,773	66,066	76,979	24 [1]

f ヒューマンスターチャイルド株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	保育施設 15ヶ所	383,419	-	96,679	156,850	636,949	171 [135]
本社 (横浜市神奈川区)	教育事業	事務所	3,369	-	7,059	16,822	27,251	9 [1]

g ヒューマンライフケア株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 5ヶ所	4,174	-	27,282	1,487	32,944	31 [42]
関東	介護事業 教育事業	介護事業所 61ヶ所 保育施設 7ヶ所	284,388	-	407,193	47,191	738,773	429 [678]
中部	介護事業	介護事業所 13ヶ所	46,410	-	22,436	1,529	70,376	44 [161]
近畿	介護事業	介護事業所 44ヶ所	108,712	-	120,192	7,835	236,740	237 [456]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	10,172	-	4,488	301	14,961	7 [28]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 12ヶ所	24,544	-	28,036	858	53,439	58 [123]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所	-	-	12,383	41,269	53,652	113 [53]

h ダッシングディバインターナショナル株式会社

平成30年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 23ヶ所	49,476	-	61,902	6,027	117,407	59 [58]
中部	その他	店舗 1ヶ所	2,827	-	-	40	2,867	5 [2]
近畿	その他	店舗 2ヶ所	2,060	-	5,625	120	7,805	7 [5]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所	-	-	213	20,994	21,207	13 [6]

i ヒューマンプランニング株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	拠点 1ヶ所	18,347	-	2,310	68,750	89,408	5 [3]
本社 (大阪市中央区)	その他	事務所	-	-	2,480	59,291	61,771	49 [6]

j ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	その他	事務所	-	-	16,321	5,839	22,160	34 [0]

(2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
Human Academy Europe SAS	本社 (フランス アングレーム)	教育事業	校舎	589	-	-	3,028	3,618	4 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

平成30年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンリソシア(株)	東京都 新宿区	人材関連事業	システム開発	500,000	103,102	自己資金	平成29年4月	平成31年8月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	システム開発	452,284	50,000	自己資金	平成29年10月	平成31年3月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	工具器具備品	146,340		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
ヒューマンアカデミー (株)	東京都 新宿区	教育事業	校舎の増床	17,692	9,323	自己資金	平成30年2月	平成30年5月	
ヒューマンスターチャ イルド(株)	横浜市 神奈川区	教育事業	保育施設の新設	320,291		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	3ヶ所
ヒューマンライフケア (株)	東京都 新宿区	介護事業	介護事業所の 新設	8,400	4,200	自己資金	平成29年6月	平成30年6月	
ダッシングディバイン ターナショナル(株)	東京都 新宿区	その他	店舗の開設	8,100		自己資金	平成30年4月	平成30年5月	

(注) 1. 投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	10,877,328	10,987,200		1,299,900		1,100,092

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	17	16	40	2	1,189	1,268	
所有株式数(単元)		2,479	736	44,533	3,778	3	58,329	109,858	1,400
所有株式数の割合(%)		2.26	0.67	40.54	3.44	0.00	53.09	100	

- (注) 1. 自己株式108,966株は、「個人その他」に1,089単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。
3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式3,155単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目56-20-302	2,746,800	25.25
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.23
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,259,200	11.57
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	520,000	4.78
黒崎耕輔	東京都目黒区	331,400	3.04
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.99
有限会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	325,600	2.99
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	315,500	2.90
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.44
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	266,400	2.44
計		8,666,500	79.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,876,900	108,769	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200		
総株主の議決権		108,769	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	108,900		108,900	0.99
計		108,900		108,900	0.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45	78,660
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	108,966		108,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、平成14年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績連動型の配当方針に基づき、1株につき21円となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	228,442	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	91,500 (注2)777	1,204	1,200	2,420	2,373
最低(円)	39,100 (注2)610	591	716	660	1,299

(注)1.最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、それ以前の最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2.株式分割(平成25年10月1日)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,720	1,854	2,373	2,212	2,180	2,169
最低(円)	1,590	1,568	1,831	1,871	1,631	1,934

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	佐藤 耕一	昭和11年12月15日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成14年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,259,200
代表取締役 社長	-	佐藤 朋也	昭和38年5月27日生	平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成7年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 平成14年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社(現ヒューマンプランニ ング株式会社)取締役就任(現任) 平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 (現ダイジョブ・グローバルリクル ーティング株式会社)取締役就任(現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) 平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 (現ヒューマングローバルコミュニケー ションズ株式会社)取締役就任(現任)	(注)3	2,309,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 担当	黒崎 耕輔	昭和40年3月30日生	平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成14年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成16年12月 当社常務取締役就任 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 平成19年3月 管理戦略担当 平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル株 式会社取締役就任(現任) 平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 平成21年12月 管理本部担当(現任) 平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) 平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) 平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会 社取締役就任(現任)	(注)3	331,400
取締役	財務本部 担当	諸見川 和臣	昭和24年10月26日生	昭和60年4月 株式会社教育未来社入社 昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス 株式会社代表取締役就任 平成16年7月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 平成17年12月 経理財務戦略担当 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 財務本部担当(現任)	(注)3	4,600
取締役	総合戦略 担当	川上 輝之	昭和44年10月5日生	平成6年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成17年11月 ヒューマンプランニング株式会社 代表取締役就任 平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 平成20年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成24年1月 当社執行役員就任 総合戦略担当(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年3月 ダイレクトワン株式会社(現ヒューマン デジタルソリューションズ株式会社)取 締役(現任) 平成29年4月 株式会社ウェブスマイル取締役(現任)	(注)3	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合企画 担当	佐藤 安博	昭和56年12月12日生	平成16年4月 株式会社スポーツニッポン新聞社入社 平成26年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 平成27年4月 総合企画担当(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	119,000
取締役	海外事業 本部担当	小澤 研太郎	昭和49年5月14日生	平成17年9月 株式会社ベネッセコーポレーション入社 平成28年1月 ヒューマンアカデミー株式会社入社 平成28年4月 当社執行役員就任 海外事業部担当 平成29年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役就 任(現任) 平成29年6月 当社取締役 海外事業本部担当就任(現 任)	(注)3	-
取締役	人材関連 事業担当	御旅屋 貢	昭和47年3月26日生	平成7年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 平成17年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 平成24年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社執行役員就任 平成25年6月 当社取締役 人材関連事業担当就任(現 任)	(注)3	12,600
取締役	教育関連 事業担当	新井 孝高	昭和50年11月4日生	平成10年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 代表取締役就任 平成28年3月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任(現任) 株式会社みつば(現ヒューマンスター チャイルド株式会社) 取締役就任(現任) 平成28年4月 当社執行役員就任 平成28年6月 当社取締役 教育関連事業担当就任(現 任) 平成29年4月 ヒューマングローバルコミュニケーショ ンズ代表取締役就任(現任)	(注)3	3,000
取締役	-	小田島 英一	昭和43年12月18日生	平成2年4月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税 理士法人)入所 平成15年2月 株式会社グローイング総研代表取締役社 長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
監査役	-	新見 勝	昭和34年12月27日生	平成元年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 平成14年9月 当社内部監査室マネージャー 平成25年4月 当社管理本部総務部チーフマネージャー 平成27年4月 当社社長付チーフマネージャー 平成27年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任) ヒューマンタッチ株式会社 監査役就任(現任) ダイジョブ・グローバルリクルーティ ング株式会社 監査役就任(現任) 平成28年3月 ダイレクトワン株式会社 監査役就任(現任) 平成29年4月 株式会社ウェブスマイル 監査役就任(現任)	(注)4	4,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	石橋 康男	昭和30年12月28日生	昭和57年4月 公認会計士富田事務所入所 昭和59年5月 税理士登録 平成14年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 平成20年9月 ヒューマンアカデミー学園株式会社 監査役就任 平成25年7月 I C S 税理士法人代表社員就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	林 耕作	昭和41年4月28日生	平成9年12月 税理士登録 平成10年6月 林税務会計事務所開業 平成11年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 平成12年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 平成14年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成18年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 平成18年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任 平成27年6月 ヒューマンアカデミー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						4,047,200

(注)1. 小田島英一は、社外取締役であります。

2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。

3. 任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

4. 任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

5. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。

取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

取締役佐藤安博は、代表取締役会長佐藤耕一の四男であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
増田 得神	昭和16年12月6日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 平成8年6月 野村證券株式会社常勤監査役就任 平成10年6月 野村不動産株式会社常勤監査役就任 平成14年8月 当社常勤監査役就任 ヒューマン・プランニングサービス株式会社監査役就任 平成15年6月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 平成21年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役就任	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、平成14年8月に持ち株会社として設立されました。

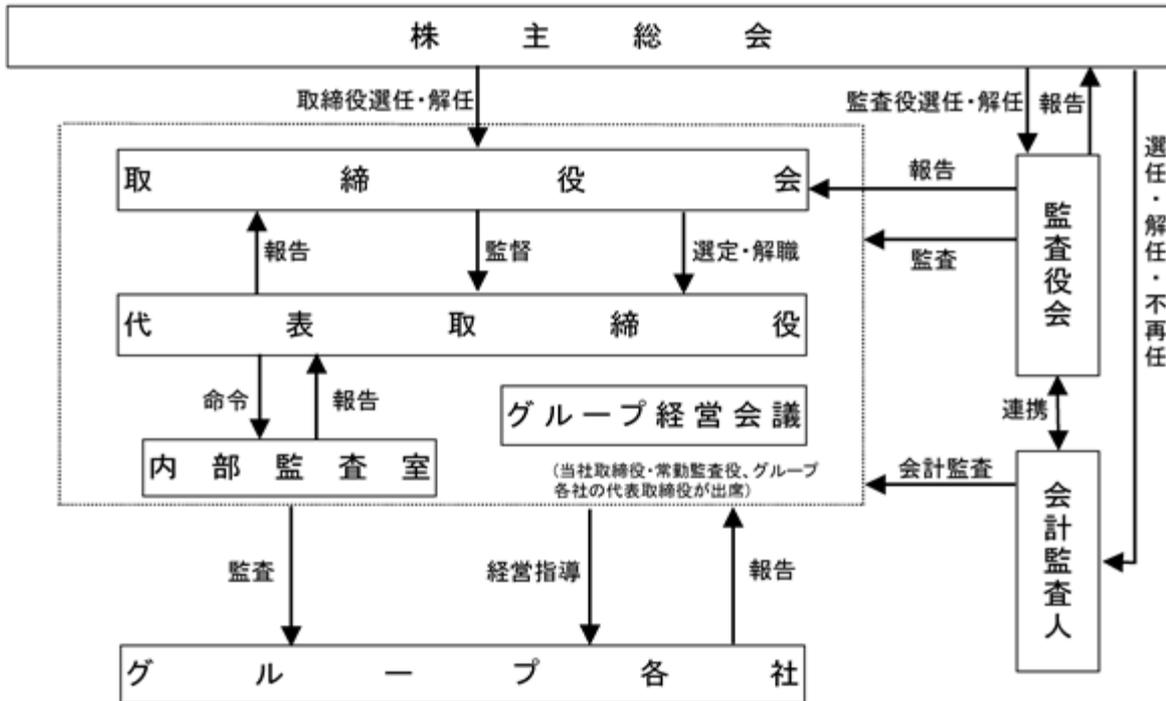
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定及びその監督機関としての取締役会、執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会による構成を基盤としております。

業務執行・経営の監視の仕組み（平成30年6月29日現在）



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在、取締役10名（社外取締役が1名）、監査役3名（社外監査役が2名）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「資産管理規程」、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」等の各規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び総合企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 裕幸	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高田 康弘	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3. 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小田島栄一は、株式会社グローイング総研の代表取締役であり、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通していることから社外取締役に選任しております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結しているICS税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として

同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うなど、重要な業務遂行及び意思決定並びに職務遂行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を維持することに貢献しております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	192,695	167,197			25,498	8
監査役	19,187	18,320			866	3
合計	211,882	185,517			26,364	11
(うち社外役員)	(14,400)	(14,400)	()	()	()	(3)

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるヒューマンホールディングス株式会社については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	59,586	59,533			(注)
上記以外の株式					

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の総合企画室に「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、平成18年5月12日、平成20年3月14日、平成21年1月16日及び平成27年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,720		49,740	
連結子会社				
計	48,720		49,740	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,814,135	18,461,766
受取手形及び売掛金	8,830,345	9,148,096
商品	542,694	514,545
貯蔵品	28,322	24,850
繰延税金資産	405,538	371,403
その他	668,931	706,746
貸倒引当金	8,782	6,138
流動資産合計	27,281,185	29,221,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,406,101	3 2,563,725
工具、器具及び備品(純額)	3 301,531	3 309,151
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	183,493	129,364
有形固定資産合計	1 3,393,826	1 3,504,940
無形固定資産		
ソフトウェア	3 699,894	3 866,274
のれん	307,830	209,783
その他	103,431	104,867
無形固定資産合計	1,111,156	1,180,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2 210,177	2 674,624
長期貸付金	222,893	389,423
差入保証金	2,211,182	2,202,357
繰延税金資産	1,004	5,521
その他	578,357	651,956
貸倒引当金	152,360	164,097
投資その他の資産合計	3,071,255	3,759,785
固定資産合計	7,576,238	8,445,651
資産合計	34,857,423	37,666,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,424	201,963
短期借入金	220,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	1,861,354
前受金	10,814,852	10,465,132
未払金	5,591,619	6,633,915
未払法人税等	399,690	371,855
未払消費税等	961,548	929,147
賞与引当金	758,611	796,883
資産除去債務	57,543	6,200
その他	1,344,261	1,386,964
流動負債合計	22,009,680	22,903,416
固定負債		
長期借入金	3,122,161	4,006,407
繰延税金負債	21,062	28,234
役員退職慰労引当金	380,767	421,117
資産除去債務	296,804	316,761
その他	183,303	217,783
固定負債合計	4,004,099	4,990,304
負債合計	26,013,780	27,893,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	6,805,824	7,735,653
自己株式	66,314	66,392
株主資本合計	8,849,310	9,779,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	124
為替換算調整勘定	5,397	5,735
その他の包括利益累計額合計	5,667	5,860
純資産合計	8,843,643	9,773,200
負債純資産合計	34,857,423	37,666,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,416,948	78,763,428
売上原価	4 53,945,927	4 56,934,997
売上総利益	20,471,021	21,828,431
販売費及び一般管理費	1 18,623,221	1 19,932,809
営業利益	1,847,800	1,895,621
営業外収益		
受取利息	4,122	8,077
受取配当金	3,498	1,899
検定手数料	27,940	28,540
補助金収入	65,064	39,450
投資有価証券評価益	6,047	-
その他	72,721	71,965
営業外収益合計	179,395	149,933
営業外費用		
支払利息	17,548	15,300
貸倒引当金繰入額	22,594	7,560
為替差損	5,609	189
和解金	2,274	12,146
その他	6,673	11,234
営業外費用合計	54,699	46,431
経常利益	1,972,496	1,999,122
特別利益		
投資有価証券売却益	27,035	-
特別利益合計	27,035	-
特別損失		
固定資産除却損	2 16,818	2 318
投資有価証券売却損	1,444	-
投資有価証券評価損	6,034	3,777
出資金評価損	16,499	-
貸倒引当金繰入額	114,197	-
減損損失	3 114,433	3 68,526
特別損失合計	269,428	72,622
税金等調整前当期純利益	1,730,103	1,926,500
法人税、住民税及び事業税	769,793	758,632
法人税等調整額	42,171	36,790
法人税等合計	727,621	795,423
当期純利益	1,002,481	1,131,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,481	1,131,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,002,481	1,131,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	145
為替換算調整勘定	886	338
その他の包括利益合計	86	192
包括利益	1,002,567	1,130,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,567	1,130,884
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,055,524	66,314	8,099,009
当期変動額					
剰余金の配当			217,565		217,565
親会社株主に帰属する当期純利益			1,002,481		1,002,481
自己株式の取得					
連結範囲の変動			34,615		34,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	750,300	-	750,300
当期末残高	1,299,900	809,900	6,805,824	66,314	8,849,310

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,242	-	1,242	8,097,767
当期変動額				
剰余金の配当				217,565
親会社株主に帰属する当期純利益				1,002,481
自己株式の取得				
連結範囲の変動				34,615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	5,397	4,424	4,424
当期変動額合計	972	5,397	4,424	745,876
当期末残高	270	5,397	5,667	8,843,643

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,805,824	66,314	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当			201,248		201,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,076		1,131,076
自己株式の取得				78	78
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	929,828	78	929,749
当期末残高	1,299,900	809,900	7,735,653	66,392	9,779,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270	5,397	5,667	8,843,643
当期変動額				
剰余金の配当				201,248
親会社株主に帰属する当期純利益				1,131,076
自己株式の取得				78
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	338	192	192
当期変動額合計	145	338	192	929,557
当期末残高	124	5,735	5,860	9,773,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,730,103	1,926,500
減価償却費	754,368	813,792
減損損失	114,433	68,526
のれん償却額	96,727	88,783
貸倒引当金の増減額(は減少)	120,980	9,092
賞与引当金の増減額(は減少)	26,385	38,272
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,086	40,349
受取利息及び受取配当金	7,621	9,976
支払利息	17,548	15,300
固定資産除却損	16,818	318
投資有価証券評価損益(は益)	12	3,777
投資有価証券売却損益(は益)	25,590	-
出資金評価損	16,499	-
売上債権の増減額(は増加)	534,239	317,656
たな卸資産の増減額(は増加)	146,723	29,285
仕入債務の増減額(は減少)	1,653	49,502
前受金の増減額(は減少)	235,441	353,775
未払金の増減額(は減少)	483,362	1,137,608
未払消費税等の増減額(は減少)	44,360	78,147
その他	196,662	5,961
小計	3,107,764	3,356,588
利息及び配当金の受取額	7,503	9,809
利息の支払額	17,509	15,474
補償金の受取額	60,650	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	645,754	811,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,512,654	2,539,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,029,186	929,571
無形固定資産の取得による支出	302,124	445,444
投資有価証券の取得による支出	160,866	400,092
投資有価証券の売却による収入	186,070	-
差入保証金の差入による支出	471,650	163,856
差入保証金の回収による収入	73,184	175,632
貸付けによる支出	102,729	325,414
貸付金の回収による収入	30,206	114,520
補助金収入	156,126	155,833
その他	54,045	39,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,566,925	1,858,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	330,000	30,000
長期借入れによる収入	2,900,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	1,621,364	2,064,529
配当金の支払額	217,565	201,248
その他	4,945	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,124	961,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	4,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,670,497	1,647,630
現金及び現金同等物の期首残高	15,095,189	16,814,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,448	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,814,135	18,461,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマンタッチ(株)
ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)
ヒューマンプランニング(株)
ヒューマンデジタルソリューションズ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited
PT.Human Mandiri Indonesia
(株)ウェブスマイル
Human International Investments Canada Co., Ltd.
JRCP HOLDINGS INC.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE. INC.
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited
PT.Human Mandiri Indonesia
株ウェブスマイル
Human International Investments Canada Co., Ltd.
JRCP HOLDINGS INC.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE. INC.
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
Hoa Lam Nhan Van Consultancy Investment Company Limited

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHuman Academy Europe SASの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

教材

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに、平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております)

Human Academy Europe SASは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ．賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

教育事業売上の計上基準

イ．授業料収入

受講期間に対応して計上しております。

ロ．入学金収入

受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,947千円は、「和解金」2,274千円、「その他」6,673千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	4,496,313千円	4,955,398千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	146,154千円	610,508千円

3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	758,116千円	913,950千円
工具、器具及び備品	1,966	1,966
ソフトウェア	9,611	9,611
計	769,694	925,528

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	2,578,248千円	2,664,731千円
退職給付費用	195,026	225,599
役員退職慰労引当金繰入額	32,403	40,349
従業員給与賞与	8,156,511	8,927,679
賞与引当金繰入額	573,509	546,266
減価償却費	260,412	308,316
のれん償却額	96,727	88,783
貸倒引当金繰入額	3,764	2,096

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	5,876千円	千円
工具、器具及び備品	1,399	19
ソフトウェア	9,542	298
計	16,818	318

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	54,212
		小計	54,212
神奈川県相模原市他	介護事業	建物及び構築物	52,034
		工具、器具及び備品	7,162
		その他	1,023
		小計	60,220
		合計	114,433

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市	人材事業	建物及び構築物	710
		工具、器具及び備品	72
		小計	783
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	4,166
		工具、器具及び備品	3,679
		その他	4,317
		小計	12,163
福岡県福岡市他	介護事業	建物及び構築物	23,156
		工具、器具及び備品	205
		その他	69
		小計	23,431
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	15,829
		工具、器具及び備品	2,169
		のれん	14,105
		その他	43
		小計	32,148
		合計	68,526

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
9,555千円	11,699千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,019千円	145千円
組替調整額	6,047	-
その他有価証券評価差額金	972	145
為替換算調整勘定：		
当期発生額	886	338
為替換算調整勘定	886	338
その他の包括利益合計	86	192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200			10,987,200
合計	10,987,200			10,987,200
自己株式				
普通株式	108,921			108,921
合計	108,921			108,921

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	利益剰余金	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,987,200			10,987,200
合計	10,987,200			10,987,200
自己株式				
普通株式（注）	108,921	45		108,966
合計	108,921	45		108,966

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	18.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	利益剰余金	21	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	16,814,135千円	18,461,766千円
現金及び現金同等物	16,814,135	18,461,766

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	23,593	23,593
1年超	279,786	256,193
合計	303,380	279,786

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの与信管理及び回収管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は主に設備投資に係る資金調達であり、その返済日は最長で決算日後8年5ヶ月であります。借入金は固定金利による資金調達であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,814,135	16,814,135	
(2) 受取手形及び売掛金	8,830,345	8,830,345	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,724	3,724	
(4) 差入保証金	2,211,182	1,598,456	612,725
資産計	27,859,387	27,246,661	612,725
(5) 短期借入金	220,000	220,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,610,129	1,618,118	7,989
(7) 未払金	5,591,619	5,591,619	
(8) 長期借入金	3,122,161	3,111,622	10,538
負債計	10,543,909	10,541,361	2,548

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,461,766	18,461,766	
(2) 受取手形及び売掛金	9,148,096	9,148,096	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,870	3,870	
(4) 差入保証金	2,202,357	1,610,387	591,969
資産計	29,816,090	29,224,120	591,969
(5) 短期借入金	250,000	250,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,861,354	1,869,490	8,136
(7) 未払金	6,633,915	6,633,915	
(8) 長期借入金	4,006,407	4,002,878	3,528
負債計	12,751,676	12,756,285	4,608

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	206,453	670,754
組合出資金		

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,814,135			
受取手形及び売掛金	8,830,345			
差入保証金	79,131	235,051	200,430	1,696,569
合計	25,723,612	235,051	200,430	1,696,569

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,461,766			
受取手形及び売掛金	9,148,096			
差入保証金	38,306	334,535	87,479	1,742,035
合計	27,648,169	334,535	87,479	1,742,035

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	220,000					
長期借入金	1,610,129	1,219,754	844,239	641,009	197,434	219,725
合計	1,830,129	1,219,754	844,239	641,009	197,434	219,725

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000					
長期借入金	1,861,354	1,485,839	1,282,609	839,034	233,644	165,281
合計	2,111,354	1,485,839	1,282,609	839,034	233,644	165,281

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）203,641千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）245,142千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	34,609千円	35,241千円
賞与引当金	234,410	243,846
社会保険料否認額	37,180	38,758
たな卸資産評価損否認額	16,712	12,951
貸倒引当金繰入超過額	49,685	52,388
出資金評価損否認額	5,049	5,049
投資有価証券評価損否認額	124,261	119,452
役員退職慰労引当金	116,515	128,862
減損損失	97,748	82,351
資産除去債務	196,868	202,888
繰越欠損金	184,697	142,121
その他	78,041	61,726
繰延税金資産小計	1,175,781	1,125,637
評価性引当額	715,610	698,614
繰延税金資産合計	460,170	427,023
繰延税金負債		
資産除去債務	72,274	70,063
その他	2,415	8,270
繰延税金負債合計	74,690	78,333
繰延税金資産の純額	385,480	348,690

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	405,538千円	371,403千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,004	5,521
固定負債 - 繰延税金負債	21,062	28,234

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	5.5	5.0
評価性引当額	4.8	5.9
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	41.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	252,726千円	354,347千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	104,123	24,190
時の経過による調整額	4,315	4,448
資産除去債務の履行による減少額	6,817	60,024
期末残高	354,347	322,962

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業.....デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,401,725	21,109,321	9,181,668	72,692,716	1,724,232	74,416,948
セグメント間の 内部売上高又は振替高	178,401	271,445	1,993	451,839	669,853	1,121,693
計	42,580,126	21,380,767	9,183,662	73,144,556	2,394,085	75,538,642
セグメント利益又は損失()	617,846	1,015,202	45,339	1,587,710	110,408	1,698,118
その他の項目						
減価償却費	137,552	372,789	138,739	649,080	60,327	709,408
のれん償却額	-	82,386	8,494	90,880	4,670	95,550

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,764,100	22,608,667	9,531,442	76,904,210	1,858,866	78,763,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212,226	246,973	1,580	460,780	875,205	1,335,985
計	44,976,326	22,855,640	9,533,023	77,364,990	2,734,071	80,099,062
セグメント利益又は損失()	631,966	1,118,039	20,730	1,729,274	48,572	1,777,847
その他の項目						
減価償却費	144,872	404,426	114,537	663,836	82,340	746,177
のれん償却額	-	82,386	-	82,386	5,220	87,606

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,144,556	77,364,990
「その他」の区分の売上高	2,394,085	2,734,071
セグメント間取引消去	1,121,693	1,335,985
全社収益	-	351
連結財務諸表の売上高	74,416,948	78,763,428

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,710	1,729,274
「その他」の区分の利益	110,408	48,572
セグメント間取引消去	5,399	22,608
各セグメントに配分していない全社損益（注）	155,081	140,382
連結財務諸表の営業利益	1,847,800	1,895,621

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	649,080	663,836	60,327	82,340	44,960	67,615	754,368	813,792
のれん償却額	90,880	82,386	4,670	5,220	1,176	1,176	96,727	88,783

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	54,212	60,220	-	-	114,433

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	783	12,163	23,431	32,148	-	68,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	8,494	4,670	1,176	96,727
当期末残高	-	286,796	-	18,680	2,353	307,830

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	5,220	1,176	88,783
当期末残高	-	204,410	-	4,196	1,176	209,783

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	812円96銭	898円42銭
1株当たり当期純利益金額	92円15銭	103円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,002,481	1,131,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,002,481	1,131,076
期中平均株式数（株）	10,878,279	10,878,264

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	250,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,610,129	1,861,354	0.26	
1年以内に返済予定のリース債務	374			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,122,161	4,006,407	0.19	平成31年～ 平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	4,952,664	6,117,761		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,485,839	1,282,609	839,034	233,644

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,476,935	38,673,789	58,521,282	78,763,428
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	489,357	1,013,614	1,460,390	1,926,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	298,027	616,739	894,069	1,131,076
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.40	56.69	82.19	103.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.40	29.30	25.49	21.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184,022	16,557,320
前払費用	5,072	9,694
繰延税金資産	31,641	18,231
関係会社短期貸付金	492,387	444,078
未収還付法人税等	63,137	59,086
その他	1,716,616	1,354,458
流動資産合計	15,847,878	17,123,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,950	45,609
構築物	3,664	3,500
工具、器具及び備品	45,160	81,281
有形固定資産合計	80,775	130,390
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	5,236	6,400
ソフトウェア	68,648	121,665
無形固定資産合計	93,385	147,566
投資その他の資産		
投資有価証券	59,586	59,533
関係会社株式	4,112,819	4,115,823
長期貸付金	70,994	41,762
関係会社長期貸付金	1,478,426	1,518,090
長期前払費用	58,893	133,046
その他	406,299	423,959
貸倒引当金	186,548	263,032
投資その他の資産合計	6,000,471	6,029,184
固定資産合計	6,174,633	6,307,141
資産合計	22,022,512	23,431,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,589,524	1,843,894
未払金	1,146,365	1,173,546
未払費用	44,691	48,383
未払消費税等	13,571	13,629
預り金	1,10,784,993	1,10,698,643
賞与引当金	38,977	33,857
その他	926	-
流動負債合計	12,619,048	12,811,955
固定負債		
長期借入金	3,058,611	3,960,317
繰延税金負債	223,302	223,302
役員退職慰労引当金	290,813	317,178
固定負債合計	3,572,727	4,500,798
負債合計	16,191,776	17,312,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,497,057	3,784,659
利益剰余金合計	3,497,057	3,784,659
自己株式	66,314	66,392
株主資本合計	5,830,735	6,118,258
純資産合計	5,830,735	6,118,258
負債純資産合計	22,022,512	23,431,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 725,188	1 580,059
経営管理料	1 2,505,912	1 2,712,350
その他	6,624	-
営業収益合計	3,237,725	3,292,410
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 2,425,314	1, 2 2,593,089
営業費用合計	2,425,314	2,593,089
営業利益	812,411	699,320
営業外収益		
受取利息	1 27,782	1 29,282
受取配当金	1,347	1,599
投資有価証券評価益	6,047	-
貸倒引当金戻入額	3 22,274	-
その他	2,897	4,047
営業外収益合計	60,349	34,928
営業外費用		
支払利息	1 16,103	1 14,421
貸倒引当金繰入額	-	3 12,853
為替差損	3,537	5,114
その他	1 990	46
営業外費用合計	20,631	32,437
経常利益	852,129	701,812
特別利益		
投資有価証券売却益	27,035	-
特別利益合計	27,035	-
特別損失		
固定資産除却損	2,098	-
投資有価証券評価損	-	53
関係会社株式評価損	6,034	83,789
出資金評価損	16,499	-
貸倒引当金繰入額	3 46,761	3 63,630
特別損失合計	71,394	147,472
税引前当期純利益	807,770	554,339
法人税、住民税及び事業税	72,877	52,079
法人税等調整額	1,251	13,409
法人税等合計	71,625	65,489
当期純利益	736,144	488,849

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,978,479	2,978,479	66,314	5,312,157
当期変動額							
剰余金の配当				217,565	217,565		217,565
当期純利益				736,144	736,144		736,144
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	518,579	518,579	-	518,579
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	66,314	5,830,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	5,312,191
当期変動額			
剰余金の配当			217,565
当期純利益			736,144
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	518,544
当期末残高	-	-	5,830,735

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	66,314	5,830,735
当期変動額							
剰余金の配当				201,248	201,248		201,248
当期純利益				488,849	488,849		488,849
自己株式の取得						78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	287,601	287,601	78	287,523
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	66,392	6,118,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,830,735
当期変動額			
剰余金の配当			201,248
当期純利益			488,849
自己株式の取得			78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	287,523
当期末残高	-	-	6,118,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに、平成28年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」10千円、「その他」406,289千円は、「投資その他の資産」の「その他」406,299千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,729千円	11,671千円
短期金銭債務	10,795,888千円	10,719,045千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	3,231,107千円	3,292,410千円
営業費用	359,581	386,603
営業取引以外の収入額	27,324	29,024
営業取引以外の支出額	1,043	92

2 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	275,655千円	282,086千円
支払手数料	189,568	208,630
従業員給与賞与	760,422	806,009
賞与引当金繰入額	38,977	33,857
減価償却費	48,062	67,615
退職給付費用	22,389	25,240
役員退職慰労引当金繰入額	23,718	26,364

3 貸倒引当金戻入額又は貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,075,823千円、関連会社株式40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,072,819千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	4,002千円	3,652千円
賞与引当金	12,043	10,360
社会保険料否認額	1,927	1,662
貸倒引当金繰入超過額	57,083	80,487
投資有価証券評価損否認額	97,072	97,089
関係会社株式評価損否認額	487,622	513,323
出資金評価損否認額	5,049	5,049
役員退職慰労引当金	88,989	97,056
繰越欠損金	27,414	1,034
その他	3,021	3,223
繰延税金資産小計	784,227	812,939
評価性引当額	752,585	794,707
繰延税金資産合計	31,641	18,231
繰延税金負債		
株式移転受入等	223,302	223,302
繰延税金負債合計	223,302	223,302
繰延税金負債の純額	191,661	205,071

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	31,641千円	18,231千円
固定負債 - 繰延税金負債	223,302	223,302

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等益金不算入	27.8	32.3
住民税均等割等	0.5	0.7
留保金課税	5.3	3.9
評価性引当額	1.0	8.4
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	11.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	31,950	18,209	-	4,550	45,609	9,235
	構築物	3,664	-	-	164	3,500	3,508
	工具、器具及び備品	45,160	74,116	1,219	36,776	81,281	90,023
	計	80,775	92,325	1,219	41,491	130,390	102,767
無形固定資産	借地権	19,500	-	-	-	19,500	-
	商標権	5,236	1,807	-	642	6,400	-
	ソフトウェア	68,648	81,547	3,050	25,480	121,665	-
	計	93,385	83,354	3,050	26,123	147,566	-

(注) 建物の当期増加額は、主に本社移転関連によるものです。工具、器具及び備品の当期増加額は、主に社内ネットワークのアップデートによるものです。ソフトウェアの当期増加額は、主にWEBサイト関連によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	186,548	76,484	-	263,032
賞与引当金	38,977	33,857	38,977	33,857
役員退職慰労引当金	290,813	26,364	-	317,178

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.athuman.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。